

平成23年度第1回アドバイザー会議 会議録

■ 開催概要

開催日時 平成23年9月28日（水） 11:00～12:30

開催場所 公立はこだて未来大学

出席委員 木村委員，田中委員，古屋委員，黒川委員，藤澤委員，和泉委員，遠藤委員，
中野委員

欠席委員 全委員，原田委員，折谷委員

■ 次第

- 1 開 会
- 2 説 明
- 3 意見交換
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

■ 説 明

- ・事務局紹介
- ・議題について（震災後の函館観光のあるべき姿について）
- ・配付資料確認

■ 意見交換

（木村座長）

今日の議題にかかわって、震災以降の状況を共有した後、次年度以降どんな予算を組んでいくかについてまで詰めていきたい。

事業仕分けの中でも、拝見している範囲では、私は「よりアクセルを踏め」というような印象を持っているが、その辺りも含めて共有していこうと思います。

はじめに、箱館会で毎月集計されているデータ（（注）事務局においてまとめたもの）について、中野委員からサポートしていただいて、この状況を実際の感覚も含めて最初にお話いただいたところからスタートしたい。

（中野委員）

では、お手元の資料をご覧になっていただいて明確なのが、被災以前までは非常に好調で、平成22年12月～平成23年2月までは、青森新幹線開通が12月にあった等のため、非常に上向いており、23年度に期待をしていた矢先に、3月の被災があった。

3月に関しては、被災以降ほとんどキャンセルとなり、4月関してもキャンセルが続き、（客数が）激減し、ご覧のような30パーセント以上のマイナスとなっている。観光客がそ

れだけ減っているため、当然全ての業界においてこれだけの影響が出た。

5月のGWはある程度例年並みの回復を一時的に見たが、やはりGW以降は悪い状況が続いており、徐々に回復しながらも、非常に悪い中での苦しい状況が続いていた。

8月に入って、今年9月も同様だが、全体的に例年並に回復している状況と思われる。会社によっては100%を超えているところもあり、悪くても90%台という、異例な早さでの回復だと思っている。

平成12年の有珠山噴火の時には、年間通してマイナス20%という数字で、完全に回復したのが11月以降だった。当時も平成12年3月に噴火し、平均的に4月以降10月までは（前年比）20パーセント落ちで推移していた。当時と比較すると、少し安心しているが、まだこの後の状況は見えないと思っている。

このグラフで読めない部分は、海外観光客（インバウンド）だが、入り込み数・その他宿泊施設の数字を見ると、5割程度の数字で、まだまだ回復していない。福島原発問題などの風評被害があり、インバウンドについては（回復までに）まだまだ時間がかかると思っている。

（木村座長）

平成12年の有珠山噴火の時に比べて、今回は回復が早いということだが（これは良いことであるが）、どういうことが早い回復に作用しているのか、ということを感じて結構だが共有したいので、遠藤委員に伺いたい。

（遠藤委員）

中野委員がお話ししたとおり、6月までは話にならない悪い状況だったが、7月は中旬からだいぶ回復して夏の見通しもつくようになってきた。

お客様からお話を伺うと「長期でお休みを取りなさい」という企業が首都圏で多かったということと「せっかく長期の休みをもらったので、涼しいところへ」と酷暑の追い風もあったと思う。当ホテルにおける東北のお客様の割合が例年7～8%程度だったのが、今年の夏は倍以上になっている。東北の被災地の方達も落ち着いて、夏休みもあり、家族で気分転換に行こうというのがあったと思う。また、高速道路の料金が無料だったこともあり、東北のお客様がフェリーを利用して函館に入ることが非常に多かった。個人的な先入観では新幹線を利用しての入りが多いと予想していたが、ほとんどのお客様が車とフェリーを利用して函館に入ることが多かった。今後、東北のお客様がある程度道南の顧客になっていくのではという感触がかなりあった。

（木村座長）

そうすると、宿泊に対する先行というか、お客様がいらっしゃっている状況が見えたわけだが、函館には風光明媚な二つのピーク（函館山と五稜郭タワー）があって、他にも十

分回遊して頂けるような観光施設があるわけだが、施設と連動はしているか？印象では、宿泊が先行していて、団体客が見えない感じだが？

(遠藤委員)

もともと、季節的（7月から9月）には団体客が少なく、個人客が主体の季節である。9月に入ってからは、修学旅行などが増えてきているが、もともと家族旅行などの個人客が多いシーズンということで、それらがメインとなったと思われる。もちろん、通常の観光施設の利用もかなりあったのではないかと思われる。その中で、4人でタクシーに乗る、割引を利用するなど、少しでも安く施設や交通を利用しようという傾向があったと思う。

(木村委員)

今話を受けて、藤澤委員にこれまでの印象を伺いたい。みなさんにもこの間の印象を伺いたい。データとしては、全体的に上向きと言うことだが。

(藤澤委員)

今回のようなケース（震災）は、非常に特殊なケースである。今回の場合、夏場の避暑地としての誘致について、北海道も含めて早々と対策を練ってきた。東北からお客様が来ているというのは、一定期間北海道へ来る場合、交通費などを道が助成するという制度がある。そういったところをからめて、東北の方々が北海道を訪れたと思われる。特に関東の方は、計画停電の噂もされる中、避暑対策で北海道を選ばれたという季節的な特色・優位性が現れたと思う。ただ、この傾向が冬場まで続くとは思えない。これまでも北海道観光は冬場が弱いので、国内を移動される方はすでに南の方へ、あるいは円高の影響もあって海外へと行き先を決めていると思われる。そのため、中野委員からも話があったが、早めにインバウンドの対策を練っていかなければ、厳しいのではないかという印象を持っている。

(黒川委員)

事務所が駅前にあるが、春先、子供達の姿があまり見られなかった。5月～6月は、例年であれば小中学校の修学旅行生が多いが、今年は見られなかった。また、外国人観光客の姿も見られなかった。これが、8月後半頃、北海道では夏休み明けの時期に子供達の姿が見え始めた。修学旅行が先延ばしになった分が函館に入ってきたものと思われる。これから、本州のお客様や外国人のお客様の誘客を早めに進めていかなければならないと考えている。

(木村座長)

いつも気になっていることだが、この後の観光基本計画を誰かが考えていかなければならないが、そこにはこの会議からの提言などを引き継ぐことになっている。前からこの会

議で話題になっている、この箱館会のデータだけではなく、「フェリーは好調だ」「東北での生産性が落ちている水産加工業もがんばっている」などの印象ではない、産業連関の話をおさえておかなければならないと思う。観光業としてここではアドバイスしていくわけなので、古屋委員にどうやって提言していくべきかアドバイスいただきたい。

(古屋委員)

箱館会の資料だが、前年比がパーセントで出ているが、金額にすればかなりの額になるのではないと思われる。この資料では30%や20%の減少となっているが、おそらく7月までのマイナスは観光業だけでも100億円であるとか、それぐらいの直接被害額があると思う。しかも、裾野の広い観光関連産業という、波及乗数で言えば、1.5もしくは1.6の規模であると思われる。函館は道南地域の中でも中心的な地域なので、沿岸部の他市町への影響も想定される。観光圏のこともあるので、道南地域全体を含めた産業連関を考えて、何かあったときにはこれほどの被害が出るということを検証しつつ、道南地域全体へも効果が波及していくような、観光業を中心としていろいろな産業が地域で強く連携する「観光産業」をつくっていくべきだと思う。

産業連関表については、昨年とその前の年で開発局の業務の中でつくっている。この際には、水産業を始点とした経済波及効果の分析だった。こういう既存のデータを使って、それに手を加えることで様々な分析も可能と思っているので、是非これらを有効に活用していただきたいと思う。

(木村座長)

田中先生も「まず現状をきちんと捉えたい」とお話ししておりますが。

(田中委員)

以前から主張しているとおおり、函館観光の実力をどこで測ることができるかにこだわって話すと、このような震災は滅多に起こらないことだが、一番上の表は消費の全体と思われる。真ん中の表(宿泊施設)は主に「外需」と捉えることができると思う。その数字の平均的な落ち込みを比較すると、宿泊の方が常に3%ほど小さい。これは何とか内需で持ちこたえている部分が若干あるが、このデータからは非常に少ない割合で1%あるかないかである。函館の観光が地域住民にとって魅力的なものである場合は、この凹みが少ないはずだと思う。ということは、まだまだ函館の観光は外需依存であるということはやむを得ないと思う。もう少し掘り起こしする可能性はまだまだあると思う。

(古屋委員)

外から来ていただくことが、函館観光の経済効果としてはすごく大きい。せっかく来てくださった観光客の経済波及効果をもっと地域の中に浸透するような、産業連関のイメー

ジを強く持ったらいいのではないか。遠藤委員からお話を伺ったことがあるが、観光で体験漁業や体験農業をすとか、函館の観光業と沿岸部の他の産業とつながるなど、地域の中で強い結びつきをつくっていくべきと思う。そういったことを分析するのにも、産業連関表が非常に有効である。産業間の1年間の経済的なつながりを目で見えてわかる。どの産業とどの産業を結びつけばもっと効果が出る、ということが数字で見ることができし、これらを活用する方が、様々な分野の方々からも支援や支持を得られると思う。観光圏の構想でも「函館だけがいいのでは？」と思われがちだが、そうではなく、つながることで波及するという数字を見せることができれば、協力体制ができあがっていくのではとっている。

(中野委員)

はこだて観光圏にわたしも関わっているが、エリアが広すぎてコミュニケーションを図る機会が少ないことが一つの問題である。今後の方向性としては、古屋委員がおっしゃるとおり地域の連携が欠かせない課題だと思う。観光振興に対する共通認識が深まらないとなかなか進んでいかないのが現状である。函館市内でも同じと思われるが、観光振興の必要性を感じていない方が多いと思う。函館市内で観光振興の必要性について共通認識を持ち、南北海道、青森も含めて連携していくことが必要である、とわたしは考えている。それらの必要性を訴えていかなければ、つながらないと思う。

(木村座長)

ここで事務局に訪ねたいが、例えば前から産業連関表をベースにしたきちんとした議論をしたい、という話がたびたび出ている。産業間・地域間の個別のデータをそれぞれ持っているが、全体のつながりが見えない状態で模索している。この席では、何かきちんとしたデータを共有しながら、はこだて観光圏・青森との連携も含む全体の具体的な話をしていきたい。

産業連関表をつくるための予算要求というのは考えられるか。

(観光コンベンション部長)

現観光基本計画を作る際に、産業連関表を使って経済波及効果を出さなければならないのではないかと、という議論があった。ただ、どの係数を使っていくのがいいのか、ということに対して、当時、結論を出せなかった。ただ、みなさんのご意見を聞く中では、観光も経済活動の一部ですから、地域に与える波及効果を数字で表すことで、地域の経済を担う方々へ喚起するということにもつながる。予算の関係も影響してくるので、庁内の経済部や一次産業を担っている部署とも協議しながら対応を考えていきたい。

(木村座長)

民間の皆さんの血のにじむような努力でこのような回復傾向にあるので、行政としてもしっかりサポートしていただきたい。地域をサポートしていくためには、行政の立場としては、数値で見えていくと言うことが施策として必要である。これが函館だけではなく、連携する地域に波及的に効果が出るものなので、産業連関表については是非予算化していただきたい。これは要望であり、かつアドバイスです。

つぎに、今後の観光施策について具体的に考えていきたい。

この席で、観光基本計画の中間評価報告書をかなり時間をかけて見てきた。この中で、13ページの「コンベンション機能の充実」という箇所がある。この会議の中では、大型のコンベンション施設については、建設を取りやめる「変更」とし、そのかわり、現状の状態の「既存施設の活用」「アフターコンベンションの充実」や「コンベンションプランナーのためのガイド作成」や「コンベンション受入体制の充実」については積極推進すべしとしている。今回は、もう一つの資料「函館アリーナ整備基本計画（素案）」があり、事前に拝見している範囲では、最大5,000人のコンベンション開催が可能とあり、いずれいろいろな議論の中で（仮称）がとれていき、4年後には実際に使い始めることとなる。これは、フリートークだが、いろいろな観点から議論していきたいし、担当のコンベンション推進課長にも来ていただいている。次期観光基本計画にも影響してくるものでもあるので、この席でも当然助言をするべきと思う。これは、藤澤委員に最初にご発言いただきたい。

(藤澤委員)

実際にコンベンションというのは、ある日突然決まるものではなく、計画を持って3年前・2年前から準備をしてやっていく。所管が教育委員会であるし、アリーナなので、当然スポーツという位置づけでの利用が優先されると思うので、開催日が重なった場合の調整はどうするのかということも含めて検討するべきだと思う。だが現在、何かイベントを開催する際には、音楽が必ずついてくるものであるし、会議やスポーツに限らない多目的に活用する可能性を展開するべきと思う。地域間連携という観点から見ると、函館だけではなく道南の中心的な役割を担う施設にするという位置づけが必要だと思う。

(木村座長)

中間の報告書の中では、2,000名を超える大規模コンベンションへの対応というのが一つのキーワードになっている。その2,000名よりも、もっと大きなコンベンション誘致ができる可能性がでてきた。誘致の積極推進が中間評価の中でポイントになっているが、対応が可能なのか。

(藤澤委員)

函館市内にある団体が、何千人規模のコンベンションを誘致できるかということは把握しているのか？

(コンベンション推進課長)

市の調査では、大きい規模の開催は2,000名以上というのがあるが、他は500人未満の大会というのが現状である。2,000名規模の開催は、市民会館・体育館でも手狭な状況で、市民会館1,370名という器だと第2会場を作らざるを得ない。その中でも空調がないなどのクレームもある。誘致に当たっては箱物があれば超したことはないが、やはりランニングコスト・稼働率の面を勘案していかなければならない。

2,000名クラスの大会開催については、函館にも声がかかるが、現状は既存施設を利用しながらなんとか対応している。函館市内のホテルは1,000名が限度であるため、市内全体のホテルを複合的に利用する形で提案している。

誘致できる企業や団体があるかということについては、十分に把握はしていない。箱物で5,000名を呼ぶことは、函館では断念せざるを得ない。5,000名を呼べる箱物ができれば、件数は多くないにしても、札幌だけではなく函館へもコンベンションを誘致することができる要素になる。

コンベンションは箱物があれば誘致できるというものではなく、その街がそれだけの魅力があり、市民の協力が得られるなど、様々な要素があって実現する。今後、新しい箱物ができれば、それに即した誘致の取り組みも必要と考えている。

アリーナは、学術会議よりイベントや展示を取り込んでいくようなイメージで作られていると思う。ただ、主催者によって要望が違うなど、必要とされる設備や機能などが多様なので、その都度調整を図る必要がある。

(木村座長)

このアリーナだが、いずれにしても5,000名での開催が今後可能となる。それだけの人たちが動くことによって、観光業に関わる事業者にとってどれだけの経済効果があるものか、中野委員にお伺いしたい。

(中野委員)

アリーナ構想に関しては、わたしは非常に賛成であり、しっかりしたものを作れば作るほどいい、と当初から思ってきた。この資料では、教育委員会で作成しているのでスポーツコンベンションが主体のような進め方になっている。先程もお話があったように、ビジネスコンベンションやコンサートや学会と言うことも含めて考えなければいけない。

気になるのは、北海道内では旭川に5,000名のアリーナがある。全国からのコンベンション誘致を考えると、交通アクセスや宿泊キャパの問題がクリアされないと、5,0

00名が一度に入って来て、一度に出て行くということ不可能である。したがって、比較対象とするために、旭川のデータがもっと知りたい。宿泊キャパ・交通アクセスの面では、今後、新幹線が開業されることも考えると、函館の方が強いと思う。ですから、旭川の実績が非常に参考になると思う。

7年後の話だが、学校校長会が函館市で2,000名規模のコンベンションを開催したいとのことであるが、現状では受けられない。今度のアリーナ構想からいくと、2,000名をワンフロアに着席で受け入れることが可能である。これは7年先の話だが「こういう形のもが明確に何時できる」ということがわかれば、我々も誘致で動くだろうし、誘致活動を積極的に行うことで、数千名規模のコンベンションを誘致できれば、2,000名であっても宿泊施設がそれだけ潤う。1泊2日ではなくアフターコンベンションも含めて2泊3泊となれば、観光業界が潤うため、経済波及効果を考えるとマイナス面はない。運営のランニングコストがかかるというのは市役所の財務の部分の話であって、道南地域全体への経済波及効果を考えると、それをもっともっと前面に出して金銭面的な経済波及効果を説明するべきだと思う。

たまたま今日聞いた話だが、10月にGLAYが市民会館でコンサートをやるらしい。青森には5,000名キャパのアリーナがあり、そういうところにメジャーなアーティストが来ると、5,000名分のチケットは完売するらしい。函館が地元であるGLAYが5,000名規模のアリーナでコンサートをすれば完売になると思う。今までは市民会館は1,300名なので、メジャーなアーティストが来てもファンクラブだけで完売し、地元の人にはチケットが当たらない。メジャーなアーティストでも年に何度か来ていただければ、それだけで5,000名になる。こういう良いところを前向きに考えていくべきではないか。できなかつたら困る、埋まらなかつたら困るということを今議論してしまえば、話が進まなくなる。

(木村座長)

コンベンション機能の充実と言うことに関しては、これからも議論を続けていきたい。そこで、受入体制の充実の話だが、ここはこの場でどのようにしたらよいか、もう少し発言を頂戴したい。特に宿泊面について遠藤委員に伺いたい。

(遠藤委員)

宿泊業界としては大変ありがたい話だが、受入体制となるとコンベンション施設のスタッフだけで賄うのは無理があると思う。大きいコンベンションがある時には、函館市内のコンベンション機能を有するホテルと連携して、Aホテルに3人、Bホテルに5人という形で、常に連携を図れるような組織作りを同時にやっていかなければならない。常にコンベンションホールのスタッフを50人抱えるというのには無理がある。連携を上手く図ることで、人件費の節約にもなる。

夏のトップシーズンを除けば、各ホテルは随時首都圏・海外に単独でセールスに出ているので、その時に4年後オープンであるアリーナの資料を概略で良いので作成して、各ホテルに配布してもらえれば、ホテルのセールスと一緒にセールスできる。

受けた方がいいが、誰が現場でやっていくのかというのが大変になってくる。「函館でやった方がいいが、終わったらぐちゃぐちゃで全然連携が取れていない」という風にならないように、「函館でやって良かった」「また函館でやりたい」となるように進めていかなければならない。そのため、地域で連携して受けをやって、3年後・4年後にオープンするアリーナのリーフレットも年内には作成して、各ホテルのセールスに持たせて常にセールスに行けばいいのではないか。

このアリーナのオープンは、業界にとっては収入単価アップにつながるため、非常にありがたい。早急に準備・推進していただきたい。

(木村座長)

黒川委員は実際に会議のときに人が動く場面を見ていると思うが？

(黒川委員)

施設として建てていただければ「体育館にコンベンション機能を加えた施設」というのではなく、「コンベンション機能をもともと備えた施設」という位置づけにしていかなないと建物そのものに必要な機能が見えてこないと思う。アリーナの機能とコンベンションの機能を同等にして考えていただくことが重要になると思う。

今年、青森市の「青い森アリーナ」を見せて頂いた中で、受託されている運営会社の話を聞くと、もともと体育館の機能として話が進んで、今コンベンションとしてコンサートなどで貸し出しをしているが、それに伴って、どうしても不足部分があり、対応しきれない部分が出てきているとのことだった。したがって、どうせ建てるのであれば、そういう機能も設計に入れていかなければ、後々対応しきれない部分が出てくる。

アフターコンベンションの部分でも、懇親会で飲食を伴う形が多い。函館は食が強いので、これに加えて、新幹線開業もあり交通アクセスも強化されるため、そういった強味をもっと打ち出しながら、検討するべきだと思う。

(木村座長)

途中からなので雰囲気は掴みづらいかもしれないが、アリーナのことそれぞれが意見を出していたので、和泉委員お願いします。

(和泉委員)

中途半端な建物が一番良くないと考えている。建設費用が跳ね上がるのかもしれないが、いかに利用率を高めて、満足度の高いものを作るのかということが重要なポイントだと思う。

う。

建設に関しては、暖房等にかかる費用が高つくつくと、ランニングコスト的に厳しくなる。建物がおおきくなったからランニングコストが2倍になりました、人件費が3倍になりましたというのでは、結局このしわ寄せが市民の生活にいく。建物の作り方には工夫が重要。

かねてより言われているが、JR函館駅には大型バスが止められないということをよく聞く。お客様がJRで降りてバスに乗り換える際には、西口に路上駐車してお客様を誘導してバスに乗せて観光に回ると言われている。今の既存の市民会館においても大型バスが止められない、乗降スペースがない、というのが問題である。これから駐車場の計画で変更できる部分があれば、最低でも大型バス3台から4台を一時的にでも停めて、乗降できるスペースをつくるというのが必要だ。

一般のお客様が止められるのは現在90台で、計画では250台あるいはそれ以上にしようというようだが、結局いくら台数を増やしても、満足ということにはならない。それ以上のお客様が一台でも来たら、満足いただけないので、そこは一線を引いて、コストを抑える方を優先し、公共交通機関を市民の方にも利用してもらえるようにアナウンスしてはどうか。

(木村座長)

湯の川では、受入体制について議論が始まっているのか？情報共有させて頂きたい。

(和泉委員)

今のところ、大きな会議においてそういった動きはない。先日、大きな情報処理学会が開かれたが、学会が行われるという事はコンベンション部から情報があったが、湯の川の宿泊施設同士で「お客様があふれたら、受入はどうするか。」という話にはなっていなかった。

実際に大会が開催されることになった際に、話し合いの場に同席させてもらい、宿泊の空き状況や開催に向けてどういった準備ができるかについてお話しさせて頂ければありがたい。

湯の川のホテルの中で、大きなコンベンションホールがあるのは、花びしホテルさんのみとなっており、大手をあげて受け入れできる状況ではないと思う。市民会館の横にあるのが湯の川温泉なので、できる限りの協力をしていきたいと思っているので、情報の共有をしていきたい。

(木村座長)

ここで田中委員にコンベンションの誘致に関する一般的な話を伺いたい。

(田中委員)

大学の学会などは、大学の建物で足りると思われる。アリーナは、5,000名規模ということなので、おそらく大規模コンサートを意識して設計されたのだと思う。よく学生から「函館は音楽家が来ない。「嵐」も来ない。札幌で宿泊を確保するのに苦労した。」という話を聞く。5,000名だと来ていただけるのではないかなと思うので、画期的だと思う。私も湯の川の住民だが、バスの乗降には、自家用車も含めて、非常に苦労しているので、アリーナの基本設計は、こういう問題の解決に向けて、かなり現実的なプランだと思う。

歩いてコンベンション施設まで行けるといのは、とても魅力的である。大規模音楽会も開かれる事を意識して、音楽家にとって命である音響については上手に設計してほしい。

(古屋委員)

私もコンベンションというとすぐに学会がイメージされるのだが、例えば国際学会では必ずディナーやパーティーが毎晩のようにある。その中の1回は、必ず着席してフルコースディナーを1,000人くらいで食べるというのがある。函館でそういうことができる会場はあるのかな？という疑問がある。

ただ国際学会を誘致するとなると、大学とコンベンションと市内の主な観光施設とが連携を図って、かなり前から準備しておかないといけない。前の年には「次はここでやりませう」という風に会場が決まっており、プロモーションビデオまでできている状態である。国際学会を開催するとなると1週間ほど滞在して、奥様方も一緒に来て、あちこちへ旅行して回ることが多い。函館であれば、新幹線も開業するため、ここにしながら東北旅行へ行けるし、道内を回ることもできるので魅力的な地域だと思う。また飛行機のアクセスも良ければいいと思う。

今月中程に消防大会が函館であつたらしく、ホテルが満杯で取れなかったということを知った。コンベンションが重なり、宿泊面で予約が取れなくなった場合、あふれたお客様はどこに泊まってもらうか、ということもある。函館の宿泊のキャパがどれくらいなのかと思う。

(遠藤委員)

宿泊業から言わせてもらおうと「なんでこの連休にこんなことやるの？」という思いがある。(開催時期を)決める側も、平日などの閑散期に開催するようにはしていただければありがたい。開催日が集中しないように、主催者側でも横の連携を図りながら、考えて決めていただけると非常にありがたい。

(木村座長)

例えば私なんかも、研究会を開催するときに、まったくそういうことを考えないで決めてきた。ぜひ、そういう情報を共有したい。

(コンベンション推進課長)

協会の方で、コンベンションカレンダーというのを作成して開示している。これも開催期を決める際には参考にさせていただきたい。

(木村座長)

いずれにしても、共有と連携がキーになる。イベント予報や混雑予想カレンダーなどがあるといい。それくらいの情報の密さが必要だと思うし、予報で十分だと思う。いろいろアイデアをいただきありがとうございます。

もう1件事業仕分けについてですが、資料にある4件について事務局から説明願いたい。

(観光振興課長)

昨年、市の予算で500万円以上の事業を対象に行われた。当部の中では資料にある4事業に関して、委員さんからご意見をいただいた。評価については、4事業とも「改善を図る」という評価をいただいた。「改善を図る」という評価は、拡大しなさいという意味も、縮小しなさいという意味もある。函館にとって観光は経済基盤のひとつであるので、どんどん推進していくべきだというご意見をいただいた。ものによっては、現行予算では不足ではないかというご意見もあった。総体として、4事業とも推進するべきという評価であった。

昨年終わった事業仕分けはこの4事業だが、他に2事業について11月くらいに事業仕分けをする予定である。

(木村座長)

観光産業として育成を図る上では、一定程度行政の力添えが必要なわけで、そういった意味では共通認識があるように見受けられる。

では、本日のまとめに入るが、まずは①産業連関表を是非作成するべしということ。

②アリーナの進捗に合わせて、情報の共有と連携を図りながらコンベンションのPR活動を行うべきということで、これら2点を予算の中に入れていただきたい。ということだったと思うがよろしいか？

— 一同了承 —

では、議事についてはこれで終了します。

■ 閉 会